令和 年 月 日 （担当者名、連絡先）

所有者（氏名／法人名）

|  |  |
| --- | --- |
| 課税標準の特例適用要件の確認について 次の確認事項について〇又は×を記入して下さい。 |  |
| №  | 確 認 事 項 | 〇 ×  |
| １  | ➔ 特例の届出者が資本又は出資を有する法人の場合、次の２項目に該当しますか？

|  |
| --- |
| (1) 賦課期日（本年 1 月 1 日現在）において、資本金の額又は出資金の額は１億円以下です。  |
| (2) 賦課期日（本年 1 月 1 日現在）において、次の①または②には該当しません。 ①同一の大規模法人※に、発行済株式又は出資の総数又は総額の２分の１以上を所有されている法人 ②複数の大規模法人に、その発行済株式又は出資の総数又は総額の３分の２以上を所有されている法人 ※大規模法人 資本金の額もしくは出資金の額が１億円を超える法人又は資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が 1,000 人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除く法人。  |

 |   |
| ➔ 特例の届出者が資本又は出資を有しない法人や個人事業者の場合  賦課期日（本年 1 月 1 日現在）において、常時使用する従業員数は 1,000 人以下です  |   |
| ２  | ➔ 課税標準の特例の対象資産の種類等は下表に該当しますか

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産の種類 | 機械及び装置 | 工具(測定工具及び検査工具) | 器具及び備品 | 建物附属設備 |
| 取得価額(１台１基あたり) | 160万円以上 | 30万円以上 | 30万円以上 | 60万円以上 |
| 投資利益率 | 年平均5％以上 |
| 取得年月 | 令和5年４月1日～令和７年３月３１日 |

 |   |
| ３  | ➔ 「先端設備等導入計画の申請書」記載の先端設備等の取得価額と、償却資産申告書の資産の取得価額は一致していますか。 不一致の場合はその理由を下欄に記入してください。

|  |
| --- |
| （理由）   |

 なお、確認が必要な場合には、売買契約書等の写しをご提出いただく場合もあります。  |   |

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類の確認リスト （提出前にチェックをお願いします。） |  |
| №  | 提 出 書 類 | チェック |
| １  | 償却資産申告書・種類別明細書 及び 固定資産税（償却資産）課税標準の特例適用届出書 |  |
| ２  | 先端設備等導入計画の認定書（写） |  |
| ３  | 先端設備等導入計画の申請書（写） |  |
| ４ | 投資計画に関する確認書（写） |  |
| ５  | （賃上げ方針を従業員に表明した場合）従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面（写） |  |
| ６  | （リース会社が特例の届出書を提出する場合）リース契約書（写） 及び 公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書（写） |  |
| ７ | 課税標準の特例適用届出書（先端設備等認定設備）提出用チェックシート（当該書類です。） |  |

※ このチェックシートは、令和5年4月１日以降に取得した先端設備等認定設備について地方税法の規定による課税標準の特例を届け出るための書類です。

（千葉市）